事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	軽自動車税賦課事務			事業コード	1624
所属コード	033000	課等名	市民税課	係名	諸税係
課長名	伊藤 伸二	担当者名	三浦 志麻	内線番号	2263
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 2 項 2 目 賦課事務 (001-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	昭和 25 年度	
根拠法令等 (H26)	地方税法及び盛岡市市税条例			

(2) 事務事業の概要

軽自動車税の納税義務者を特定し、適正かつ公平に賦課事務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地方税法及び盛岡市市税条例に基づく賦課事務である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

軽自動車の登録台数が年々増加傾向にあり、また、重課、軽課等の税制改正対応に向け、賦課事務が増加かつ複雑化している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

4 月 1 日現在盛岡市に定置場を有する原動機付自転車、小型特殊自動車、軽自動車、二輪の小型自動車の所有者。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 軽自動車税課税車両台数	台	84,937	86,330	87,927	90,500	89,973
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

窓口での標識交付のほか申告書に基づくデータ入力。死亡者、転出者で廃車未申告者に対する申告勧奨。

また、軽自動車の県外異動を的確に把握するため、岩手県内 14 都市による岩手県内都市軽自動車関係協議会を通じて、(一社)全国軽自動車協会連合会から情報を得て、課税事務の適正化を図った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 申告書入力件数	件	30,406	33,666	37,989	38,000	37,026
B 申告書エラーチェック回数	回	12	12	12	12	12
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

賦課期日現在での軽自動車の状況を的確に把握し、適正な賦課を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 課税誤り件数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	件	18	19	13	0	8
B 総登録台数に占める税額 変更台数の割合 税額変更台数÷総登録台数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	%	0.046	0.031	0.078	0	0.022
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	4,600	4,357	4,163	8,578	8,578
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,600	4,357	4,163	8,578	8,578
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,216	4,000	4,000	4,000	4,000
	B 職員人件費⑥×4,000 円	千円	16,864	16,000	16,000	16,000	16,000
計	トータルコスト A+B	千円	21,464	21,357	20,163	24,578	24,578

備考

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

適正公平な賦課が収納率の向上に結びつく。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

地方税法に基づく事務であり、廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

所有者変更等の申告漏れの実態調査及び住所異動者の正確な把握により、賦課の適正化を図る余地がある。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

地方税法に基づくものであり、公平である。

(4) 効率性評価

申告書情報のデータ化の検討、納税通知書封入事務の委託化の検討等により効率性の改善の余地がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	健全な財政運営の実現	コード	103
	小施策 (推進項目)	自主財源の確保	コード	103-2

(2) 改革改善の方向性

適正な賦課のため、課税情報の正確性と効率性を確立する必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

平成 28 年度から、全ての軽自動車、小型二輪車の検査情報、異動情報が全国的に提供されるシステムが構築される見込みであり、加入することで改善が図られると思われる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

車両の異動に関する課税情報について、データでの取り込みやチェック方法について検討が必要である。

また、軽自動車税の減免については、生活保護対象者の把握等、福祉部門と情報の連携強化を図り、効率的な業務の推進に取り組む。

さらに、平成 27 年度税制改正により、平成 28 年度から税率が引上となるほか、13 年を超える 4 輪等の車両については、重課が設けられることになったことなどから、これらに伴うシステム改修や税額の推計を適正に行う必要があるほか、市民への周知の徹底が必要である。